

令和 8 年度（2026年度）

高取町下水道事業会計予算書

高 取 町

令和 8 年度 (2026 年度) 高取町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度高取町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	2,169 人
(2) 年間総汚水量	100,000 m ³
(3) 1日平均汚水量	273 m ³
(4) 主な建設改良事業	34,600 千円:幹線管渠工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用の委託料に充てるため、公営企業会計適用債を3,300千円借り入れる。

収入	
第1款 下水道事業収益	210,873 千円
第1項 営業収益	10,236 千円
第2項 営業外収益	200,615 千円
第3項 特別利益	22 千円
支出	
第1款 下水道事業費用	162,683 千円
第1項 営業費用	146,661 千円
第2項 営業外費用	14,900 千円
第3項 特別損失	22 千円
第4項 予備費	1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 69,301千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 124千円、過年度分損益留保資金 42,022千円、当年度分損益勘定留保資金 21,224千円、減債積立金 5,931千円で補填するものとする。)

収入	
第1款 資本的収入	63,324 千円
第1項 企業債	24,100 千円
第2項 他会計補助金	31,724 千円
第3項 国庫補助金	7,500 千円
支出	
第1款 資本的支出	132,625 千円
第1項 建設改良費	34,600 千円
第2項 固定資産購入費	6,502 千円
第3項 企業債元金償還金	88,773 千円
第4項 予備費	2,750 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
社会資本総合整備事業債	7,500	証書又は証券	年5.0%以内(ただし利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
資本費平準化債	7,700			
流域下水道事業債	6,400			
特別措置分	2,500			
公営企業会計適用債	3,300			
合計	27,400			

(一時借入金の限度額)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22,737千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は159,921千円である。

令和8年(2026年)3月2日 提出
奈良県高取町長 中川 裕介

令和 8 年度高取町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
下水道事業収益			210,873	
	営業収益		10,236	
		下水道使用料	10,134	
		その他営業収益	102	
	営業外収益		200,615	
		受取利息及び配当金	20	
		他会計補助金	128,197	
		長期前受金戻入	71,389	
		雑収益	9	
		消費税及び地方消費税	1,000	
	特別利益		22	
		特別利益・その他特別利益	22	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
下水道事業費用			162,683	
	営業費用		146,661	
		管渠費	10,583	
		総係費	46,765	
		減価償却費	89,313	
	営業外費用		14,900	
		支払利息及び企業債取扱諸費	14,878	
		雑支出	22	
	特別損失		22	
		特別損失	22	
	予備費		1,100	
		予備費	1,100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的收入			63,324	
	企業債		24,100	
		下水道事業債	24,100	
	他会計補助金		31,724	
		他会計補助金	31,724	
	国庫補助金		7,500	
		国庫補助金	7,500	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本の支出			132,625	
	建設改良費		34,600	
		管路建設改良費	34,600	
	固定資産購入費		6,502	
		無形固定資産購入費	6,502	
	企業債元金償還金		88,773	
		企業債償還金	88,773	
	予備費		2,750	
		予備費	2,750	



下水道事業会計予算に関する明細書



令和8年度高取町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,316
減価償却費	89,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300
長期前受金戻入額	△ 71,389
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	14,878
未収金の増減額 (△は増加)	63
未払金の増減額 (△は減少)	146
小計	75,714
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 14,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,856
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,500
無形固定資産の取得による支出	△ 5,912
国庫補助金等による収入	6,818
一般会計からの繰入金による収入	28,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	24,100
企業債の償還による支出	△ 85,923
その他企業債による収入	3,300
その他企業債の償還による支出	△ 2,850
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,373
資金増加額	△ 2,271
資金期首残高	144,147
資金期末残高	141,876

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	2人	-	9,943	7,924	17,867	4,870	22,737
前年度	-	2人	-	13,260	10,558	23,818	7,510	31,328
比較	0人	0人	0	△3,317	△2,634	△5,951	△2,640	△8,591

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	-	410	-	396	143	800
	前年度	-	540	324	396	198	800
	比較	0	△130	△324	0	△55	0
	区分	期末勤勉手当	児童手当	特殊勤務手当	会計年度任用職員	退職給付費	合計
	本年度	6,175	-	-	-	-	7,924
	前年度	8,300	-	-	-	-	10,558
比較	△2,125	0	0	0	0	△2,634	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△3,317	その他の増減分 △3,317	・ 職員数減に伴う減額分	昇給期 1月 職員数 2人
手当	△2,634	その他の増減分 △2,634	・ 職員数減に伴う減額分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般職	現業職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (千円)	414	
	平均給与月額 (千円)	744	
	平均年齢 (歳)	54	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (千円)	553	
	平均給与月額 (千円)	992	
	平均年齢 (歳)	53	

(2) 級別職員数

区分	一般職			現業職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	5級	1人	50%			
	4級	1人	50%			
	計	2人	100%	計	0人	
令和7年4月1日現在	5級	1人	50%			
	4級	1人	50%			
	計	2人	50%	計	0人	

令和7年度 高取町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	9,903		
	(2) その他営業収益	169	10,072	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	4,652		
	(2) 総係費	33,294		
	(3) 減価償却費	89,042	126,988	
	営業損失			116,916
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20		
	(2) 他会計補助金	149,691		
	(3) 長期前受金戻入	49,022		
	(4) その他雑収益	37	198,770	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,282		
	(2) 雑支出	6,953	21,235	177,535
	経常利益			60,619
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	11	11	
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	10		
	(2) その他特別損失	10	20	△ 9
	当年度純利益			60,610
	前年度繰越欠損金			12,232
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			48,378

令和7年度 高取町下水道事業会計決算見込貸借対照表

(令和8年3月31日)

科目	千円		科目	千円	
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産			固定負債		
(1)有形固定資産			(1) 企業債	1,052,913	
(イ)構築物	4,423,743		(2) リース債務	0	
同減価償却累計額	<u>△ 1,662,813</u>	2,770,930	固定負債合計		1,052,913
(ロ)機械及び装置	162,620		流動負債		
同減価償却累計額	<u>△ 121,406</u>	41,214	(1) 企業債	88,773	
(ハ)建設仮勘定		0	(2) 未払金	6,406	
有形固定資産合計		2,812,144	(3) 引当金	<u>1,700</u>	
(2)無形固定資産			流動負債合計		96,879
施設利用権		132,296	繰延収益		
無形固定資産合計		132,296	長期前受金	3,275,758	
固定資産合計		<u>2,944,440</u>	収益化累計額	<u>△ 1,517,379</u>	
流動資産			繰延収益合計		1,758,379
(1)現金預金		144,147	負債合計		<u>2,908,171</u>
(2)未収金	908		(資本の部)		
貸倒引当金	<u>△ 188</u>	720	資本金		
流動資産合計		144,867	(1)固有資本金	82,758	
資産合計		<u>3,089,307</u>	(2)出資金	50,000	
			(3)組入資本金	0	
			資本金合計		132,758
			剰余金		
			(1)資本剰余金	0	
			資本剰余金合計		0
			(2)利益剰余金		
			(イ)減債積立金	0	
			(ロ)利益積立金	0	
			(ハ)当年度未処分利益剰余金	<u>48,378</u>	
			利益剰余金合計		48,378
			剰余金合計		48,378
			資本合計		181,136
			負債資本合計		<u>3,089,307</u>

令和8年度 高取町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

科目		科目	
(資産の部)		(負債の部)	
		千円	
固定資産		固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 企業債	989,260
(イ)構築物	4,455,243	(2) リース債務	0
同減価償却累計額	<u>△ 1,733,284</u> 2,721,959	固定負債合計	989,260
(ロ)機械及び装置	162,620	流動負債	
同減価償却累計額	<u>△ 124,999</u> 37,621	(1) 企業債	91,053
(ハ)建設仮勘定	0	(2) 未払金	6,552
有形固定資産合計	2,759,580	(3) 引当金	2,000
(2)無形固定資産		流動負債合計	99,605
施設利用権	132,959	繰延収益	
無形固定資産合計	132,959	長期前受金	3,311,416
固定資産合計	<u>2,892,539</u>	収益化累計額	<u>△ 1,588,768</u>
流動資産		繰延収益合計	1,722,648
(1)現金預金	141,876	負債合計	<u>2,811,513</u>
(2)未収金	846	(資本の部)	
貸倒引当金	<u>△ 295</u> 550	資本金	
流動資産合計	142,426	(1) 固有資本金	82,758
資産合計	<u>3,034,965</u>	(2) 出資金	50,000
		(3) 組入資本金	0
		資本金合計	132,758
		剰余金	
		(1) 資本剰余金	0
		資本剰余金合計	0
		(2) 利益剰余金	
		(イ) 減債積立金	42,447
		(ロ) 利益積立金	0
		(ハ) 当年度未処分利益剰余金	48,247
		利益剰余金合計	90,694
		剰余金合計	90,694
		資本合計	223,452
		負債資本合計	<u>3,034,965</u>

令和8年度高取町下水道事業会計実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		備考
						区分	金額	
下水道事業	収益		210,873	210,814	59			
	営業	収益	10,236	11,061	△ 825			
		下水道使用料	10,134	10,892	△ 758	下水道使用料	10,134	一般排水 中間排水 特定排水
		その他営業収益	102	169	△ 67	手数料	102	責任技術者・指定工事 店更新手数料
	営業外	収益	200,615	199,742	873			
		受取利息及び配当金	20	20	0	預金利息	20	
		他会計補助金	128,197	149,691	△ 21,494	他会計補助金	128,197	
		長期前受金戻入	71,389	49,022	22,367	有形固定資産長期前受金戻入	69,998	
						無形固定資産長期前受金戻入	1,391	
		雑収益	9	9	0	雑収益	9	
		消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0	消費税及び地方消費税	1,000	
	特別	利益	22	11	11			
		特別利益・その他特別利益	22	11	11	その他特別利益	22	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
下水道事業	費用		162,683	176,346	△ 13,663			
	営業	費用	146,661	158,309	△ 11,648			
		管渠費	10,583	15,719	△ 5,136	備用品費	42	車検代、消耗品等
						通信運搬費	329	テレメータ等
						委託料	1,287	マンホールソフト保守
						修繕費	8,122	マンホールソフト修理費
						動力費	803	マンホールソフト電気代

総係費	46,765	53,548	△ 6,783	給料	9,943	
				手当(不)	6,081	管理職手当 396 期末勤勉手当 4,475 地域手当 410 時間外勤務手当 800
				手当(課)	143	通勤手当 143
				賞与等引当 金繰入額	2,000	賞与引当金 1,700 法定福利引当金 300
				法定福利費	4,570	共済組合負 担金 4,570 退職手当組 合負担金
				旅費	220	普通旅費 特別旅費
				被服費	220	作業服
				備用品費	2,193	消耗品等
				燃料費	660	燃料
				通信運搬費	93	電話代 切手代
				委託料	11,495	下水道施設台帳・ 下水道台帳システ ム保守委託料 公営企業関係業務 委託料
				手数料	648	料金徴収事務手数料 公用車点検手数料 ほか
				使用料及び 賃借料	1,812	公用車リース料 図面コピー機リース料
				修繕費	130	
				負担金補助 及び交付金	6,369	日本下水道協会会費 奈良県下水道協会会費 流域下水道協議会会費 全国町村下水道推進協議会会費 流域下水道維持管理負担金
				保険料	71	
				公課費	7	重量税
				貸倒引当金 繰入額	110	
減価償却費	89,313	89,042	271	有形固定資 産減価償却 費	84,064	
				無形固定資 産減価償却 費	5,249	
営業外費用	14,900	15,294	△ 394			
支払利息及 び企業債取 扱諸費	14,878	15,091	△ 213	企業債利息	14,878	
雑支出	22	203	△ 181	その他雑支 出	22	
特別損失	22	243	△ 221			
特別損失	22	243	△ 221	過年度損益 修正損	22	
予備費	1,100	2,500	△ 1,400			
予備費	1,100	2,500	△ 1,400	予備費	1,100	

資本の収入及び支出

(単位 千円)

収入 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
資本の収入		63,324	90,842	△ 27,518				
企業債		24,100	53,700	△ 29,600				
	下水道事業債	24,100	53,700	△ 29,600	下水道事業債	24,100	社会資本総合整備事業債	7,500
							資本費平準化債	7,700
							流域下水道事業債	6,400
							特別措置分	2,500
他会計補助金		31,724	9,142	22,582				
	他会計補助金	31,724	9,142	22,582	他会計補助金	31,724		
国庫補助金		7,500	28,000	△ 20,500				
	国庫補助金	7,500	28,000	△ 20,500	社会資本総合整備事業国庫補助金	7,500		

(単位 千円)

支出 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
資本の支出		132,625	167,610	△ 34,985				
建設改良費		34,600	73,000	△ 38,400				
	管路建設改良費	34,600	73,000	△ 38,400	委託料	5,500	事前調査 効率的な事業実施など	
					補償補填及び賠償金	500	家屋補修	
					工事請負費	28,600	管渠工事	
固定資産購入費		6,502	2,205	4,297				
	無形固定資産購入費	6,502	2,205	4,297	施設利用権購入費	6,502		
企業債元金償還金		88,773	89,905	△ 1,132				
	企業債償還金	88,773	89,905	△ 1,132	企業債償還金	88,773		
予備費		2,750	2,500	250				
	予備費	2,750	2,500	250	予備費	2,750		

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 構築物 15年～50年
- 機械及び装置 10年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 50年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 540,157 千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 1,700 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失の補填のため、貸倒引当金 3千円を取り崩す。

